

平成２７年度予算に向けた新規事業採択時評価について
（平成２７年３月時点）

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業	5
合 計		5
総 計		5

平成27年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧 (平成27年3月時点)

【公共事業関係費】

【河川事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C			
		便益の内訳及び主な根拠					
信濃川河川改修事業 (大河津分水路) 北陸地方整備局	1,200	1,978	【内訳】 被害防止便益:1,951億円 残存価値:27億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:468戸 年平均浸水軽減面積:689ha	843	2.3	・戦後最大規模の洪水が流下し、堤防が決壊した場合、浸水区域内の災害時要援護者数は約17,500人、最大孤立者数は約13,000人(避難率40%)、電力の停止による影響人口は約18,100人と想定されるが事業の実施により防止される。 ・浸水区域内には燕市役所、長岡市中之島支所、新潟県立吉田病院などの基幹施設や、北陸自動車道、国道8号、116号、289号、403号、460号、JR信越本線、JR越後線、JR弥彦線等の幹線交通網が存在し、浸水被害が発生すると想定されるが事業の実施により防止される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
由良川床上浸水対策特別緊急事業 (福知山地区) 近畿地方整備局	62	465	【内訳】 被害防止便益:464億円 残存価値:0.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:89戸 年平均浸水軽減面積:15ha	60	7.7	・年超過確率1/30規模の降雨が発生した場合、事業実施により浸水区域内の災害時要援護者数が約1,590人から約660人、最大孤立者数は約1,640人から約290人(避難率40%)、電力機能停止による影響人口は約910人から約30人にそれぞれ軽減される。 ・浸水区域内には、広域避難所、福知山終末処理場等の施設や国道9号、府道24号、55号が存在し、浸水被害が発生すると想定されているが、事業実施により被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
那賀川床上浸水対策特別緊急事業 (加茂地区) 四国地方整備局	64	169	【内訳】 被害防止便益:168億円 残存価値:1.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:13戸 年平均浸水軽減面積:18ha	58	2.9	・平成26年8月の台風11号と同規模の洪水が発生した場合、浸水区域内の災害時要援護者数は約110人、最大孤立者数は約140人(避難率40%)と想定されるが事業の実施により防止される。 ・浸水区域内には、避難所である中学校や公民館、駐在所、郵便局等の施設のほか、主要地方道阿南・小松島線、県道282号が存在し、浸水被害が発生すると想定されるが事業実施により防止される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
仁淀川床上浸水対策特別緊急事業 (宇治川) 四国地方整備局	15	20	【内訳】 被害防止便益:20億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:8戸 年平均浸水軽減面積:0.9ha	15	1.3	・年超過確率1/10規模の降雨が発生した場合、事業実施により浸水区域内の災害時要援護者数が約1,340人から約1,210人、最大孤立者数が約820人から約640人(避難率40%)にそれぞれ軽減され、とさでん交通の停止による影響人口が約350人から約320人に軽減される。 ・浸水区域内には、学校、病院等の施設や国道33号、JR土讃線、とさでん交通が存在し、浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
仁淀川床上浸水対策特別緊急事業 (日下川) 四国地方整備局	106	145	【内訳】 被害防止便益:143億円 残存価値:1.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:25戸 年平均浸水軽減面積:18ha	92	1.6	・年超過確率1/10規模の降雨が発生した場合、事業実施により浸水区域内の災害時要援護者数が約260人から約150人、最大孤立者数が約270人から約90人(避難率40%)にそれぞれ軽減され、道路途絶により影響を受ける通行台数は約7,100台から約2,400台に軽減される。 ・浸水区域内には、役場、学校、農作物集荷場等の施設や国道33号、JR土讃線が存在し、浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

(1) 河川事業

1) 河川改修事業及び河川構造物改築事業等の優先度に係る評価の考え方【試行版】

下記の通り区分を設け、各項目ごとにA～Cの評価を行う。

○災害発生時の影響

想定氾濫区域内について

・浸水戸数

A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満

・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数

A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満

・農地浸水面積

A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満

・重要な公共施設等の有無

A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満

☐主要道路、☐鉄道、☐上水施設（浄水場等）、☐電話（中継所）、☐電気（変電所）、☐市役所等、☐警察署、☐消防署、☐保健所、☐学校、☐その他公共施設

・災害時要援護者関連施設の有無

B：有り

☐身障者施設、☐老人ホーム、☐幼稚園、☐病院、☐その他施設

○過去の災害実績

過去10箇年の実績被害を対象として

・浸水頻度（原則として水害統計に記載された延べ回数）

A：4回以上、 B：3～2回、 C：2回未満

・最大浸水戸数

A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満

・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数（最大）

A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満

・孤立戸数^{*1}（浸水家屋は除く）（最大）

A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満

・最大農地浸水面積

A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満

・避難勧告の有無

B：有り

・重要な公共施設等の有無

A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満

☐主要道路、☐鉄道、☐上水施設（浄水場等）、☐電話（中継所）、☐電気（変電所）、☐市役所等、☐警察署、☐消防署、☐保健所、☐学校、☐その他公共施設

・災害時要援護者関連施設の有無

B：有り

☐身障者施設、☐老人ホーム、☐幼稚園、☐病院、☐その他施設

・重要交通網の遮断状況

A：12時間以上、 B：6時間以上12時間未満、 C：6時間未満

○事業の緊急度

過去近3箇年の実績被害を対象として

・被害実績の有無

B：有り

・水防活動回数〔累計〕

A：10回以上、 B：9～5回、 C：5回未満

○災害発生危険度

- ・改修目標流量に対する現況流下能力の割合
A : 0.2以下、 B : 0.21~0.49、 C : 0.5以上
- ・現況の治水安全度
A : 30年未満、 B : 30~50年未満、 C : 50年以上(直轄河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 5年未満、 B : 5~10年未満、 C : 10年以上(補助河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 30mm/h未満、 B : 30~50mm/h未満、 C : 50mm/h以上(補助河川:安全に流せる降雨量)
- ・災害危険区域等の指定の有無(洪水氾濫によるもの。急傾斜地・土砂災害は除く。)
B : 有り
- ・高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比)
A : 40%以上、 B : 40~30%以上、 C : 30~20%以上
- ・構造物の老朽化の度合(経過年数:河川構造物改築事業のうち河川管理施設に限る)
A : 40年以上、 B : 30年以上40年未満、 C : 20年以上30年未満

○水系上の重要度

- ・上流改修区域における想定氾濫区域内の浸水戸数
A : 1000戸以上、 B : 999 ~100戸、 C : 100戸未満

○地域開発の程度(洪水・渇水の要因となる)

- ・想定氾濫区域内で開発予定のある宅地面積
A : 10 ha以上、 B : 9~5 ha、 C : 5 ha未満
- ・流域内の開発予定面積
A : 100 ha以上、 B : 99~50 ha、 C : 50 ha未満

○治水に対する情報提供の状況

- ・ハザードマップの整備・公表の有無
B : 有り

上記の評価項目について、「A=3」「B=2」「C=1」と評点付けを行い、総合点を算出した上で、費用対効果分析結果や、事業実施上の課題への対応、社会経済情勢、重点施策の内容等と合わせ、新規採択を総合的に判断

* 1 : 孤立戸数とは、当該家屋は浸水していないものの、主要道路や鉄道施設が浸水し、(車両等によって)高度医療機関や水防機関等への緊急の輸送等ができない状態が3時間以上継続した家屋の数。

○水管理・国土保全局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1)河川事業		
①河川事業		
【直轄河川改修事業】		
信濃川河川改修事業（大河津分水路）	北陸地方整備局	新潟県長岡市、燕市
由良川床上浸水対策特別緊急事業（福知山地区）	近畿地方整備局	京都府福知山市
那賀川床上浸水対策特別緊急事業（加茂地区）	四国地方整備局	徳島県阿南市
仁淀川床上浸水対策特別緊急事業（宇治川）	四国地方整備局	高知県吾川郡いの町
仁淀川床上浸水対策特別緊急事業（目下川）	四国地方整備局	高知県高岡郡日高村
5事業		

(1)河川事業

【河川改修事業(直轄)】

河川改修事業及び河川構造物改築事業等																																								
直轄 機構 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)						総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				担当課 (担当課長名)							
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対策 費用 等			残存価 値	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供				
														浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域		高齢化 率(%)	構造物 経過年 数		上流区 域の浸 水戸数	想定区 域内宅 地予定 面積(ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	ハザード マップ の公表
直轄	信濃川	信濃川 (大河津分水路)	新潟県 長岡市、燕市	1,200	1,978	691.7	25.3	1,171.8	32.7	29.0	27.1	843	2.3	11,791	787	19,880	21	有	1	6,479	0	0	1,569	1	2	有	7	無	1	0.73	概ね19年	無	25	—	—	0	0	有	36	水管理・国土 保全局治水課 (課長 大西直)
直轄	由良川	由良川 (福知山地区)	京都府 福知山市	62	465	164.6	0.1	278.8	10.1	10.7	0.4	60	7.7	1,325	0	34	6	有	3	3,298	0	0	36	0	4	無	15	有	0	—	概ね3年	無	25	—	—	0	0	有	28	水管理・国土 保全局治水課 (課長 大西直)
直轄	那賀川	那賀川 (加茂地区)	徳島県 阿南市	64	169	61.5	1.0	104.3	0.1	0.9	1.2	58	2.9	189	117	48	3	無	6	189	117	157	48	2	3	無	13	有	0	0.44	2年未満	無	27	—	—	0	0	有	37	水管理・国土 保全局治水課 (課長 大西直)
直轄	仁淀川	宇治川	高知県 吾川郡いの町	15	20	7.2	0.01	12.2	0.2	0.5	0.2	15	1.3	284	0	45	6	無	4	256	0	656	85	2	5	無	27	有	2	—	2年未満	有	31	—	—	0	0	有	35	水管理・国土 保全局治水課 (課長 大西直)
直轄	仁淀川	日下川	高知県 高岡郡日高村	106	145	49.0	3.0	83.0	4.2	4.1	1.4	92	1.6	229	0	248	4	無	6	159	0	1434	224	2	2	無	70	有	3	—	2年未満	無	33	—	—	0	0	有	32	水管理・国土 保全局治水課 (課長 大西直)

箇所名： しなのがわ 信濃川河川改修事業 おおこうづぶんすいろ (大河津分水路)

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県長岡市、燕市
- 2) 河川名：信濃川水系信濃川
- 3) 諸元：放水路 (L=3.3km)
- 4) 総事業費：1,200億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：戦後最大規模の洪水に対して、家屋浸水被害の防止
- 2) 必要性：

- ・信濃川中流部の大河津分水路は河口部で洪水の安全に流下させる河積が不足している。戦後最大規模の洪水が発生した場合、大河津分水路より上流の長岡市付近（14.25k）まで水位上昇の影響がおよび、同区間で計画高水位を超過し、堤防決壊の危険性が生じる。
- ・戦後最大規模の洪水が流下し、大河津分水路右岸で堤防が決壊した場合、新潟市、燕市などで、浸水面積約143km²、浸水戸数約9千戸の被害が発生すると想定され、大河津分水路より上流の信濃川本川右岸及び左岸で堤防が決壊した場合、長岡市などで、浸水面積約55km²、浸水戸数約2千戸の被害が発生すると想定される。
- ・浸水区域内には、燕市役所、長岡市中之島支所、新潟県立吉田病院などの基幹施設や、北陸自動車道、国道8号、116号、289号、403号、460号、JR信越本線、越後線、弥彦線等の幹線交通網が存在しており、被災時には甚大な被害が想定される。
- ・このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,978億円	843億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1,951億円 残存価値：27億円
 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：468戸
 年平均浸水被害軽減面積：689ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）									事業の緊急度	
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動（回）
11,791	787	19,880	21	有	1	6,479	0	0	1,569	1	2	有	7	-	1

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
0.73	概ね19年	無	25	－	－	0	0	有

5. 日程・手続き

平成27年度 用地取得等に着手予定。

6. 関係者の意見

地元自治体等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

ゆ ら が わ
箇所名：由良川床上浸水対策特別緊急事業（ふくちやま 福知山地区）

1. 事業の概要

- 1) 位 置：京都府^{ふくちやま}福知山市
- 2) 河川名：由良川水系^{ほうかわ}法川・^{こうぼうがわ}弘法川
- 3) 諸 元：排水機場（27m³/s）
- 4) 総事業費：62億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：年超過確率1/30規模の降雨が発生した場合において、床上浸水被害の概ね防止
- 2) 必要性：
 - ・平成26年8月16日から17日の豪雨では、福知山地区で内水氾濫により床上浸水1,586戸、床下浸水1,712戸の甚大な被害が発生している。
 - ・当該地区で排水機場の増強を行わなかった場合、年超過確率1/30規模の降雨の発生に対して、浸水戸数1,325戸（床上543戸、床下782戸）の被害が発生すると想定される。内水氾濫想定区域には、広域避難所、福知山終末処理場等の施設や国道9号、府道24号及び55号が存在し、被災時には甚大な被害が想定される。
 - ・このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
465億円	60億円	7.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：464億円 残存価値：0.4億円
 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：89戸
 年平均浸水被害軽減面積：15ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)										事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	
1,325	0	34	6	有	3	3,298	0	0	36	0	4	無	15	有	0	

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
一	概ね3年	無	25	一	一	0	0	有

5. 日程・手続き

平成27年度 排水ポンプ設備の設置等に着手予定。

6. 関係者の意見

地元自治体等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

箇所名：那賀川^{なかがわ}床上浸水対策特別緊急事業（加茂^{かも}地区）

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県阿南市^{あなんし}
- 2) 河川名：那賀川水系那賀川^{なかがわ}
- 3) 諸元：築堤（那賀川L=0.8km、加茂谷川L=1.0km）
- 4) 総事業費：64億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：平成26年8月の台風11号と同規模の洪水が発生した場合において、外水氾濫による家屋の床上浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・戦後最大規模となった平成26年8月10日の台風11号では、那賀川の溢水氾濫により加茂地区で床上浸水152戸、床下浸水37戸の被害が発生している。浸水域には、避難所である中学校や公民館、駐在所、郵便局等の施設のほか、主要地方道阿南・小松島線、県道282号が存在し、被災時には甚大な被害が想定される。
 - ・このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
169億円	58億円	2.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：168億円 残存価値：1.3億円
 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：13戸
 年平均浸水被害軽減面積：18ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								事業の緊急度		
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
189	117	48	3	無	6	189	117	157	48	2	3	無	13	有	0

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.44	2年未満	無	27	-	-	0	0	有

5. 日程・手続き

平成27年度 用地取得、築堤等に着手予定。

6. 関係者の意見

地元自治体、地域住民等から早期の工事着手に対する強い要望がある。

箇所名：^{によど}仁淀川^{うじ}床上浸水対策特別緊急事業（宇治川）

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県^{あがわ}吾川郡いの町
- 2) 河川名：^{によど}仁淀川水系^{うじ}宇治川
- 3) 諸元：排水機場（12m³/s）
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：年超過確率1/10規模の降雨が発生した場合において、家屋の床上浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・平成26年8月3日の台風12号では、いの町で内水氾濫により床上浸水142戸、床下浸水114戸の浸水被害が発生し、その一週間後の台風11号でも床上浸水9戸、床下浸水29戸の浸水被害が発生している。
 - ・当該地区で排水機場の増強を行わなかった場合、年超過確率1/10規模の降雨に対して、家屋浸水戸数284戸（床上浸水143戸、床下浸水141戸）の被害が発生すると想定され、内水氾濫想定区域には学校、病院等の施設、国道33号やJR土讃線等が存在し、被災時には甚大な被害が想定される。
 - ・このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
20億円	15億円	1.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】被害防止便益：20億円、残存価値：0.2億円

【主な根拠】年平均浸水被害軽減戸数：8戸

年平均浸水被害軽減面積：0.9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)										事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	
284	0	45	6	無	4	256	0	656	85	2	5	無	27	有		

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	2年未満	有	31	-	-	0	0	有

5. 日程・手続き

平成27年度 排水ポンプ設備の設置等に着手予定。

6. 関係者の意見

地元自治体、地域住民等から早期の工事着手に対する強い要望がある。

箇所名：^{に よど}仁淀川^{く さか}床上浸水対策特別緊急事業（日下川）

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知^{たかおか}県高岡郡^{ひだか}日高村
- 2) 河川名：仁淀川^{に よど}水系日下川^{く さか}
- 3) 諸元：放水路（L=5.3km）
- 4) 総事業費：106億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：年超過確率1/10規模の降雨が発生した場合において、家屋の床上浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・平成26年8月の台風12号では、日高村で内水氾濫により床上浸水109戸、床下浸水50戸の浸水被害が発生し、その一週間後の台風11号でも床上浸水18戸、床下浸水47戸の浸水被害が発生している。
 - ・当該地区で放水路の整備を行わなかった場合、年超過確率1/10規模の降雨に対して、家屋浸水戸数229戸（床上浸水85戸、床下浸水144戸）の被害が発生すると想定され、内水氾濫想定区域には、役場、学校施設、農作物集荷場等の施設及び国道33号、JR土讃線等が存在し、被災時には甚大な被害が想定される。
 - ・このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
145億円	92億円	1.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】被害防止便益：143億円、残存価値：1.4億円

【主な根拠】年平均浸水被害軽減戸数：25戸

年平均浸水被害軽減面積：18ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
229	0	248	4	無	6	159	0	1434	224	2	2	無	70	有	3

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	2年未満	無	33	-	-	0	0	有

5. 日程・手続き

平成27年度 用地取得等に着手予定。

6. 関係者の意見

地元自治体、地域住民等から早期の工事着手に対する強い要望がある。